

05 衆院選決戦 / 社会保障改革：希望持てる将来像示せ

読売新聞、2005年8月23日朝刊

日本のお年寄りや団塊の世代はこれまで、自らを犠牲にすることを惜しまず、自分のことを後回しにしてでも子供や家族のために献身してきた。社会保障制度改革を考える上では、これらの世代にその高貴な精神をもう一度呼び起こしてもらい、子や孫のために可能なかぎり譲ってもらうことが必要だろう。

これらの世代に対し、中でも経済的に恵まれた人々に対し、いつ、どのような形で譲歩を求めるのか。政治のリーダーはいま、若者に将来へ確かな希望を与えるために自らの政治生命を賭けて、具体策の提示に取りくんでほしい。同時に、出産や子育てや若年雇用に対する具体的な支援策と、それらに必要な財源も明確にする必要がある。

最大の課題である年金制度の選択で問われているのは、若者と企業の公的年金離れをどのようにくいとめるのか、600兆円を超える超過債務をどのように圧縮するのか、多様な働き方にどのように対応した仕組みにするのか、年金給付のうちで税金で賄うべき部分をどうするのか、経済的に恵まれたお年寄りの基礎年金も一律に税金で支えるのかの4つである。

特に年金の債務超過の問題は過去の政治・行政の慢心や不作為と無縁ではない。現在の年金受給者と団塊の世代が率先して超過債務の圧縮に率先してあたらないかぎり、年金制度に若者の理解と協力は得られない。小泉政権では、政府・与党は主として年金保険料の引き上げで債務の圧縮を図ろうとしている。それでは若者の年金離れをかえって加速させ、企業活動を阻害してしまう。

年金保険料を引き上げないとすれば、代わりにどのような手段を講じるのか。年金給付に対する課税をさらに強化するのか。相続税や贈与税をそのために増税するのか。消費税の増税を、いつ、どの程度行うのか。野党はそれらを具体的に示す必要がある。

医療費も今後、増大しつづける。その中で医療保険で賄う範囲をどのように見直すのか、お年寄りの窓口負担分を引き上げるのか否か、医療サービスの質をどのように向上させるのか。それらについても具体的に語ってほしい。

いかなる改革も、政治家と行政担当者が国民に信頼されない限り、失敗する。政治家は、議員年金制度への対応を明確にし、まず自らの襟を正す必要がある。議員年金を廃止するか存続させるか、国会議員への過度の優遇をどのように是正するのか、それを具体的に示してもらいたい。

行政担当者への信頼回復という点で焦眉の急は、社会保険庁の改革問題である。特に年金実務サービス機関として国民が期待している組織へどのように再編するのか。そして、税金と保険料の一括徴収を目指して保険料徴収業務を国税庁に移管するという構想をどう考えるのか。それらにも具体的に答えてほしい。

また、年金改革の基盤になる年金数理の担当部局は、税金で支えられているのに、現在、厚生労働省の中であって事実上、与党だけの政策部局のようになっている。制度改革には与野党間の十分な論議が欠かせない。論議の質を高めるために、年金数理の部局を厚労省から独立させて中立機関としてはどうか。その是非についても聞きたい。